

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

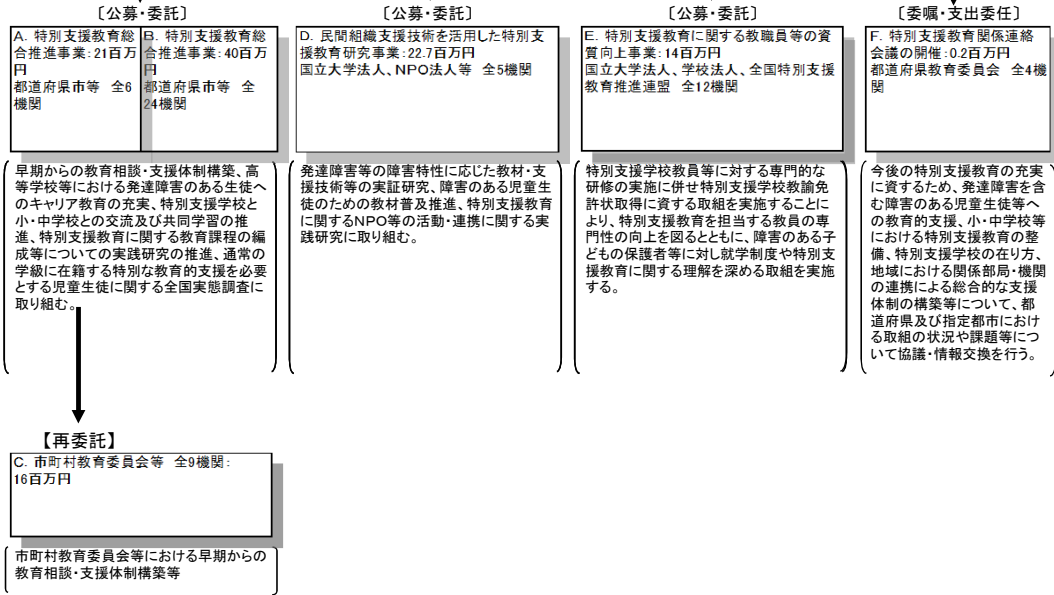
<b>事業名</b>	特別支援教育充実事業	<b>担当部局</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	備考参照	<b>担当課室</b>	特別支援教育課	特別支援教育課長 大山 真未			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の権利に関する条約 第24条第2項</li> <li>・改正障害者基本法第16条第1項、第2項</li> <li>・社会福祉士及び介護福祉士法</li> <li>・障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)</li> <li>・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)</li> <li>・子ども・子育てビジョン ~子どもの笑顔があふれる社会のために~(平成22年1月29日閣議決定)</li> <li>・内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定)</li> <li>・平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」</li> </ul>			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>○厚生労働省と連携を図りつつ、学校における医師、看護師、教員等の相互連携による学校の対応体制、学校と医療・福祉機関等の相互連携及び医療機関と連携した医療的バックアップ体制等、医療安全面の確保が確実となるような実施体制の整備に向け、医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に研修を実施する。</p> <p>○発達障害を含む障害のある子どもの自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組み、もって特別支援教育の推進に資する。</p> <p>○小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する研究を実施する。また、就労支援など特に課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。</p> <p>○教員に対する専門的な研修を充実させるとともに、障害のある児童生徒の保護者等に対し就学制度や特別支援教育に関する理解を深める取組を実施する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	362	292	166	1,404	3,634
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	-27	0	
	執行額	362	292	139	1,404	3,634	
	執行率(%)	310	236	106			
		85.6%	80.8%	76.3%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、特別支援教育の推進を図ることを目指すものである。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特別支援教育充実事業の委託件数		活動実績 (当初見込み)	件	84 ( 67 )	77 ( 67 )	51 ( 67 )
<b>単位当たりコスト</b>	2.1百万円/件		算出根拠	24年度実績額 106百万円/51件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2	委託単価の見直しなどによる縮減を行いつつ、新たな事業メニューを増設			
	職員旅費	2	5				
	委員等旅費	1	1				
	教職員研修費	6	6				
	初等中等教育等振興事業委託費	1,158	3,385				
	教育支援等体制整備補助金	235	235				
計	1,404	3,634					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。 不用理由は、委託先における経費の縮減による決算不用であり、妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、都道府県教育委員会等を対象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。 また、当該事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することなどにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、特別支援教育を推進するため、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は昭和53年度以降長期に継続している事業であるが、事業内容の再構築等を経ており、引き続き必要性・有用性・成果等を検証し、再点検に努めるべきである。また、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成26年度概算要求においては、委託単価の見直しや一部のメニューを廃止するなど▲177百万円を縮減した上で、障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実を図るための事業に発展的に転換する。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>重点重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定) <a href="http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/5sinchoku/h19/5year_plan.pdf#search=重点施策実施5か年計画">http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/5sinchoku/h19/5year_plan.pdf#search=重点施策実施5か年計画</a></li> <li>教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a></li> <li>子ども・子育てビジョン ～子どもの笑顔があふれる社会のために～(平成22年1月29日閣議決定) <a href="http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html">http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html</a></li> <li>内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) <a href="http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_16/pdf/ref.pdf#search=「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」">http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/s_kaigi/k_16/pdf/ref.pdf#search=「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」</a></li> <li>平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm</a></li> </ul>						
(事業開始年度)						
○ インクルーシブ教育システム構築事業 平成25年度						
○ 発達障害に関する教職員の専門性向上事業 平成25年度						
○ 特別支援教育総合推進事業 平成22年度						
○ 特別支援教育に関する実践研究充実事業 平成25年度						
○ 民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業 平成22年度						
○ 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 平成22年度						
○ 特別支援教育関係連絡会議 平成24年度						
(終了予定年度)						
未定						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0146、0149、0150	平成23年	0121	平成24年	0126

文部科学省  
106百万円

- ・諸謝金 2.0百万円
  - ・職員旅費 1.4百万円
  - ・委員等旅費 0.4百万円
  - ・教職員研修費 3.5百万円
- を含む。

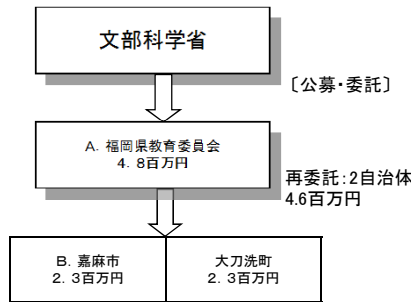
幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

(福岡県教育委員会の場合)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福岡県教委員会			D.全国特別支援教育推進連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	嘉麻市、大刀洗町へ外部委託	4.6	印刷製本費	理解啓発パンフレットの印刷	1.5
その他	旅費、謝金	0.2	人件費	諸謝金、賃金	1.0
			旅費	会議出席旅費	0.4
			通信運搬費	パンフレット発送費	0.3
			その他	消耗品費、会議費等	0.3
計		4.8	計		3.5
B.秋田県教育委員会			F.千葉県教育委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、賃金	2.1	借損料	会場借料、機器借料	0.14
旅費	相談支援関係旅費	1.3	物品購入費	消耗品費	0.01
物品購入費	消耗品費、図書購入費	1.0			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	0.5			
計		4.9	計		0.15
C.一般社団法人子どもの発達科学研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、賃金	2.3			
印刷製本費	周知用リーフレット作成	0.6			
物品購入費等	消耗品費、図書購入費、通信運搬費	0.5			
計		3.4	計		0
D.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門研究員給与等	7.3			
旅費	調査研究委員会全体会議出席旅費等	1.8			
消耗品費	ソフトウェア等	0.3			
雑役務費	著作権許諾申請費	0.3			
その他	消耗品費、諸謝金等	1.4			
計		11.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制及び一貫した継続性のある支援体制の構築に取り組むことで、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	4.8	6	—
2	浜松市教育委員会	巡回相談や教育相談会の実施、早期からの情報提供、移行期支援教材の作成・配布等を通じて、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	4.0	6	—
3	長崎県教育委員会	福祉保健部局と連携した相談体制の確立、早期支援ファイルや個別教育支援計画の作成・活用等により、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	3.3	6	—
4	島根県教育委員会	早期からの教育相談・支援体制の構築に向けて、保護者や市町村教委等を対象にした説明会や研修会等を実施する等、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	2.8	6	—
5	千葉県教育委員会	・早期相談支援チーム・リーフレット作成委員会の設置や実践発表会等を通じて、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。 ・特別な支援が必要な生徒に対するキャリア教育の充実を図るため、卒業後の職業的自立と積極的な社会参加を目指した就労支援についての実践研究を実施。	2.5	6	—
6	三重県教育委員会	・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向け、一人一人の教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばすための支援体制の構築を図る。 ・特別な支援が必要な生徒に対するキャリア教育の充実を図るため、卒業後の職業的自立と積極的な社会参加を目指した就労支援についての実践研究を実施。	2.1	6	—

B.特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県教育委員会	・早期からの教育相談・支援体制の充実のため、各地区での相談会や就学指導担当者に対する研修会等を実施し、市町村の教育相談・支援体制を支援。 ・児童生徒一人一人の自立と社会参加を目指した一貫性のある指導の在り方について研究。	4.9	24	—
2	香川県教育委員会	・早期からの情報提供や相談会の実施に取り組むことで、障害のある子供及び保護者に対し、柔軟かつ細やかな一貫した支援体制を構築。 ・自己理解を社会参加につなげる進路指導の研究をテーマに、関係機関と連携したキャリア形成の在り方について研究。	4.4	24	—
3	長野県教育委員会	・山間地の町村が協働して相談支援体制を構築する取組を支援し、乳幼児期からの教育相談を充実させ、特別な教育的ニーズを持つ子供たちへの支援。 ・授業のユニバーサルデザイン化、児童の教育的ニーズに応じる連続的な教育対応について研究。 ・高等学校におけるユニバーサルデザイン化されたキャリア教育の在り方、有効なSSTの在り方、卒業後を見据えた企業等関係機関との連携による就労支援の在り方に関する実践的研究。	4.0	24	—
4	徳島県教育委員会	・就労に必要な能力や地域社会に必要としている能力を育成するための指導方法について研究。 ・発達障害のある生徒の学習活動・特別活動・プロジェクト活動を支援し、生徒の自己実現を図るとともに関係機関と連携しながら、キャリア教育を充実させるための実践的研究。	2.5	24	—
5	京都市教育委員会	早期からの相談体制の構築・就学移行期における支援、幼稚園教員等に対する相談・支援体制を構築することで、障害のある幼児児童生徒への支援の円滑な移行を図る。	2.5	24	—
6	北海道教育委員会	就学相談会や研修会の実施、地域支援コーディネーターによる保健・医療・福祉等との連携等により、障害のある幼児児童生徒への支援の円滑な移行を図る。	2.0	24	—
7	堺市教育委員会	就学期の就学相談や情報提供の在り方等を研究することで、早期からの支援体制の一層の充実を図る。	1.7	24	—
8	新潟県教育委員会	・地域で絆を深め合うことを目指した交流及び共同学習の在り方について研究。 ・高等学校における発達障害等のある生徒及び特別な援助を必要とする生徒への支援の在り方についての実践的研究。	1.7	24	—
9	筑波大学	学習に遅れがある肢体不自由児に対する指導内容の精選・重点化、指導の工夫について研究。	1.5	24	—
10	山口県教育委員会	自閉症の特性に応じた教育課程の編成と効果的な指導や支援の在り方について研究。	1.5	24	—

C.特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人子どもの発達科学研究所	移行期支援教材「めざせ！きらきら1ねんせいワークブック」等を作成・配布することで、小学校生活への期待感を高め、就学期の円滑な移行の一助とする。	3.4	9	—
2	安来市	早期支援コーディネーターの配置、保護者への相談会の実施、福祉部局等との連携等を通じて、就学移行期等における支援の充実を図る。	2.5	9	—
3	五島市	早期就学相談会の開催、啓発資料の作成・配布、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の実施、異校種間の連携等を図ることで、支援体制の一層の推進を図る。	2.5	9	—
4	大刀洗町	就学指導・相談の充実、保育所・幼稚園への巡回相談やフォローアップ相談の実施、研修会の実施等を通じて、早期からの教育相談・支援体制の構築を図る。	2.3	9	—
5	嘉麻市	特別支援連絡協議会の設置、早期支援コーディネーターの配置による継続した相談や支援を可能とすることで、早期からの教育相談・支援体制の構築を図る。	2.3	9	—
6	南房総市	教育委員会と保健福祉部局との連携を強化することで体制を整備し、乳幼児検診との連携、就学後のフォローアップ等を実施することで、早期からの支援体制を一層推進する。	1.0	9	—
7	明和町	早期からの相談体制の構築、就学移行期及び就学後における支援、個別的教育支援計画等の作成・活用を図ることで、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	0.9	9	—
8	白石市	早期からの相談体制の構築・就学移行期における支援、幼稚園教員等に対する相談・支援体制を構築することで、早期からの支援体制を一層推進する。	0.5	9	—
9	多気町	早期からの相談体制の構築、就学移行期における支援、幼稚園教員等に対する相談・支援体制の構築等を図ることで、障害のある幼児児童生徒に対する支援の円滑な移行を図る。	0.3	9	—

D.民間組織支援技術を活用した特別支援教育研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	発達障害を含む学習につまずきのある子どもの学習を支援するデジタル教科書・教材を活用した指導方法に関する研究及び教科書デジタルデータを活用した教材の提供、作成に関するマニュアル・教材の取扱説明書の作成及び配布を実施	11.2	5	—
2	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	教科書デジタルデータを活用したマルチメディアデザイナーの提供、作成に関するマニュアル・教材の取扱説明書の作成及び配布を実施	4.0	5	—
3	国立大学法人新潟大学	デジタル教材で用いる音声種の違いによる学習効果の検証及び今後のデジタル教科書の使用法と付加すべき機能の検証を実施	3.4	5	—
4	NPO法人エッジ	クラウドシステムの利用による教科書デジタルデータを活用した音声教材の提供、作成に関するマニュアル・教材の取扱説明書の作成及び配布を実施	2.8	5	—
5	NPO法人翔和学園	発達障害のある児童・生徒への学習支援(一斉指導の中で音楽の力を身につけさせ、対人交流の機会を保障する指導法の確立)を実施	1.3	5	—

E. 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国特別支援教育推進連盟	特別支援教育について適切な理解啓発を図るためのパンフレットを作成・配布するとともに、保護者や教員等を対象とした会議を開催し、特別支援教育に対する理解啓発を推進する。	3.7	12	—
2	筑波大学	視覚・聴覚障害に係る特別支援学校等教員の専門性向上を図るため、次のテーマに沿った講座を開設し研修会を実施。 「療養科教育におけるリスク管理」「内部障害」「聴覚障害児の課題と指導の在り方」	1.7	12	—
3	上越教育大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「聴覚障害心理・生理学論」「視覚障害教育課程・指導法」「知的障害教育課程・指導法」「肢体不自由教育課程・指導法」「言語障害教育総論」等	1.6	12	—
4	兵庫教育大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「知的障害児心理・指導法」「聴覚障害心理」「病弱児心理・病理」「肢体不自由児心理・指導法」「視覚障害教育法」	1.3	12	—
5	千葉大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「知的障害児心理・指導法」「病弱教育概論」「知的障害教育概論」「発達障害概論」「特別支援教育概論」「特別支援教育課程論」「知的障害心理学」	0.9	12	—
6	鹿児島大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「知的障害時の教育」「知的障害時の心理・生理・病理」「発達障害児教育総論」	0.8	12	—
7	岩手大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「病弱者へのカウンセリング」「特別支援教育概説」「知的障害教育課程論」	0.7	12	—
8	大阪教育大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「知的障害教育総論」「言語・発達障害教育概論」「重複・LD教育概論」	0.7	12	—
9	福島大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「視覚障害者の教育課程・指導論」「聴覚障害に関する教育課程・指導法」	0.7	12	—
10	名寄市立大学	特別支援学校等教員の専門性向上を図るため次の講座を開設し研修会を実施。 「知的障害の理解」「知的障害の指導法」	0.6	12	—

F. 特別支援教育関係連絡会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県教育委員会	南関東・甲信越・北陸・東海ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.15	4	—
2	栃木県教育委員会	北海道・東北・北関東ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.04	4	—
3	福岡県教育委員会	九州・沖縄ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.01	4	—
4	香川県教育委員会	近畿・中国・四国ブロックにおける特別支援教育の取組の状況や課題等についての連絡協議会を開催。	0.01	4	—